

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社				
代表者名	氏名	佐藤 基嗣	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒571-8501 大阪府門真市大字門真1006番地				
事業者の区分	☒	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	☐	その他の事業者			
主たる事業の概要	・弊社は主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	71,995	86,640		
電力供給量(長野県)	千kWh	940	928		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

☐	ホームページ	担当部署へ問い合わせ 【担当部署】 パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 グローバル調達本部 間接材調達センター エネルギー調達部 エネルギー購買課 Mail: denki@gg.jp.panasonic.com 電話: 080-3355-8706
☐	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
☒	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。
- ・CO2ゼロ工場を実現・拡大
 1. 太陽光発電システムを導入
 2. 全調達電力を100 %再生可能エネルギー由来電力へ切り替え（非化石証書を活用）
 3. 化石燃料由来CO2の排出をオフセットするJ-クレジットを活用

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■全社においては品質・環境本部が中心となって施策を推進。

■電力の供給における具体的な取組みはグローバル調達本部で実施。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数		0.000260	t-CO ₂ /kWh
	2022年度	調整後排出係数	0.000518	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数		0.000260	t-CO ₂ /kWh
	2025年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	環境負荷の低い太陽光や風力、バイオマス発電所などからの電力調達を行うことで排出係数を削減する。			
第一年度	基礎排出係数		0.000264	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		0.000389	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率		-1.54	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		23	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	太陽光由来の再生可能エネルギーの調達の増加			
第二年度	基礎排出係数			t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数			t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率			%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量			千t-CO ₂
排出係数等の増減理由				
第三年度	基礎排出係数			t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数			t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率			%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量			千t-CO ₂
排出係数等の増減理由				

7 上記6の目標を達成するための措置

以下3点の取組みにより、CO2排出係数の低減を図っていきます。

①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達（例：石炭火力⇒LNG火力）

②再生可能エネルギー由来電源の積極的な調達

③非化石証書、J-クレジット等の活用

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合（W・h比）								
基準年度		石炭火力	8	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	20	%
		LNG火力	47	%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	19	%
2022	年度	石油火力	4	%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ 電力会社からの補給インバランス等 ）	2	%
最終年度 における 見通し ^{※1}		石炭火力	5	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	45	%
		LNG火力	30	%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	20	%
2025	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ ）		%
第一年度		石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	17	%
		LNG火力	66	%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	16	%
2023	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ 電力会社からの補給インバランス等 ）	1	%
第二年度		石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）		%
		LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
2024	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ ）		%
第三年度		石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）		%
		LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
2025	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他（ ）		%
備考										

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第 1 号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類（内訳）				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー電気（FIT電気を除く）			FIT電気			
基準年度	38,519	千kWh	0	千kWh	太陽光	5,968	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	32,551	千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	80,000	千kWh	1,000	千kWh	太陽光	80,000	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	39,279	千kWh	0	千kWh	太陽光	39,279	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第 1 号)

9 の 2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・ 非化石証書の調達およびJクレジットの活用により、CO2ゼロを推進していきます。
- ・ オフサイトPPAによる再生可能エネルギー導入を拡大していきます。

1 0 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

家庭内のエネルギーの最適化をめざす、横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)デマンドサイドマネジメント(DSM)実証実験を実施しています。

1 1 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高 効 率 機 器 の 普 及 促 進	・ 省エネ家電の開発を行い省エネルギー化を促進。
家 庭 ・ 事 業 者 の 省 エ ネ ル ギ ー 対 策 へ の 協 力	・ 家庭用燃料電池システムの普及に向けた販売 ・ 従来の照明器具に装着できるLED照明の開発を実施
そ の 他	・ 30分毎の電力使用実績を各需要家に提供していきます。 ・ 関連省庁および長野県の環境関連政策に関する情報収集に努め需要家に提供していきます。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・地域の学校へ、「私の行き方発見プログラム」という教育支援プログラムを提供。 ・大阪府内のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化推進に関する連携協定を締結。 ・環境配慮型食器の開発に取組み、福知山市の小中学校の学校給食食器での導入を開始しました。
第一年度実績	・パナソニック 草津拠点「共存の森」にて生物多様性保全に関する学術調査ならびに共同研究を開始 ・福知山市とパナソニックグループの共同開発 環境配慮型素材を活用した「人と環境に優しい小中学校の給食食器」の使用を開始 ・鳥栖市とパナソニック株式会社との脱炭素社会実現に向けた連携協定の締結
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・パナソニックグループの一部の工場および非製造拠点にて、CO2ゼロを実現しました。 ・横浜市との間で暑さ対策に関する連結協定を締結し、ミスト式冷却器の普及拡大などによりまちなかでの“涼”の提供をしています。 ・「Panasonic GREEN IMPACT」を定め、自社の温暖化対策に関連する目標設定を行い、小中学生への環境教育にも力を入れています。
第一年度実績	大阪・関西万博 パナソニックグループパビリオンでは循環型モノづくりへのチャレンジとして、パビリオンの外構部を舗装するブロックの製造にリサイクルガラスを採用しました。パビリオン外構部用の舗装ブロック（約749m ² ）を製造するために、ドラム式洗濯乾燥機約9,200台分のリサイクルガラスを使用します。
第二年度実績	
第三年度実績	

1 3 自由記載欄

--